

2019年3月期 中間財務諸表の概要

2018年11月14日

会社名 株式会社ジャパネット銀行
 代表者 代表取締役社長 田 鎖 智 人
 問合せ先責任者 執行役員 須 藤 裕 之

URL <https://www.japannetbank.co.jp/>
 TEL (03) 3344-5210
 中間配当制度の有無 有

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 2018年9月中間期の業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益		業務粗利益		営業経費	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月中間期	14,447	(△ 0.1)	7,262	(6.8)	6,131	(5.5)
2017年9月中間期	14,469	(10.4)	6,794	(△ 4.8)	5,808	(6.6)
2018年3月期	28,407		13,470		11,532	

	経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
2018年9月中間期	1,457	(17.0)	1,009	(14.0)	1,218	51
2017年9月中間期	1,245	(△ 15.2)	885	(△ 14.5)	1,029	30
2018年3月期	2,950		2,091		2,432	44

- (注) 1. 期中平均株式数 828,525株
 2. 業務純益 2018年9月中間期 1,086百万円
 2017年9月中間期 969百万円
 3. パーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2018年9月中間期	838,844	53,950	6.4	70,987 56	25.55
2017年9月中間期	793,151	59,904	7.5	69,656 39	30.09
2018年3月期	830,186	60,768	7.3	70,661 41	28.99

	預金残高	コールマネー残高	貸出金残高	有価証券残高	コールローン残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月中間期	766,611	—	76,736	285,575	36,136
2017年9月中間期	712,936	—	67,681	260,325	130,000
2018年3月期	750,322	—	73,847	262,526	78,000

- (注) 1. 期末発行済株式数(自己株式除く) 760,000株
 2. 期末口座数 3,894千口座
 3. 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 4. 「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0 00	—	720 00	720 00
2019年3月期	—	0 00			

(注) 2019年3月期の期末配当については未定としております。

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期2Q	860,000 株	2018年3月期	860,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	100,000 株	2018年3月期	—
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期2Q	828,525 株	2018年3月期2Q	860,000 株

4. 第19期中（2018年 9月30日現在）中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	254,520	預 金	766,611
コーポレートローン	36,136	そ の 他 負 債	17,824
買入金銭債権	77,188	未払法人税等	598
金銭の信託	12,512	資産除去債務	69
有価証券	285,575	そ の 他 の 負 債	17,156
貸出金	76,736	賞与引当金	121
外国為替	822	退職給付引当金	246
その他資産	88,754	役員退職慰労引当金	13
中央清算機関差入証拠金	77,654	ポイント引当金	76
その他の資産	11,099	負債の部合計	784,894
有形固定資産	546	(純資産の部)	
無形固定資産	5,757	資 本 金	37,250
繰延税金資産	435	資 本 剰 余 金	4,626
貸倒引当金	△ 142	資 本 準 備 金	4,626
		利 益 剰 余 金	19,171
		利 益 準 備 金	474
		そ の 他 利 益 剰 余 金	18,696
		繰越利益剰余金	18,696
		自 己 株 式	△ 6,994
		株 主 資 本 合 計	54,053
		その他有価証券評価差額金	△ 103
		評価・換算差額等合計	△ 103
		純 資 産 の 部 合 計	53,950
資産の部合計	838,844	負債及び純資産の部合計	838,844

5. 第19期中（2018年4月1日から2018年9月30日まで）中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	14,447
資 金 運 用 収 益	5,258
（うち貸出金利息）	（ 4,498 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 611 ）
役 務 取 引 等 収 益	7,987
そ の 他 業 務 収 益	610
そ の 他 経 常 収 益	591
経 常 費 用	12,990
資 金 調 達 費 用	195
（うち預金利息）	（ 195 ）
役 務 取 引 等 費 用	6,495
そ の 他 業 務 費 用	32
営 業 経 費	6,131
そ の 他 経 常 費 用	133
経 常 利 益	1,457
特 別 損 失	2
税 引 前 中 間 純 利 益	1,455
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	469
法 人 税 等 調 整 額	△ 24
法 人 税 等 合 計	445
中 間 純 利 益	1,009

6. 第19期中（2018年4月1日から2018年9月30日まで）中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		その他有価証券 評価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	37,250	4,626	350	18,429	18,780	—	60,657	111	60,768
当中間期変動額									
剰余金の配当				△619	△619		△619		△619
利益準備金の積立			123	△123	—		—		—
中間純利益				1,009	1,009		1,009		1,009
自己株式の取得						△6,994	△6,994		△6,994
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								△214	△214
当中間期変動額合計	—	—	123	266	390	△6,994	△6,603	△214	△6,818
当中間期末残高	37,250	4,626	474	18,696	19,171	△6,994	54,053	△103	53,950

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、その他は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～18年
その他	5年～6年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期末の要支給額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「JNBスタープログラム」において顧客へ付与したポイント（JNBスター）の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

会計方針の変更

(退職給付引当金)

退職給付に係る会計処理は、前事業年度末において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当中間期から原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制を整備したことによるものであり、より合理的な数理計算による退職給付債務の算定を行うことにより、適切な引当金の計上および期間損益の適正化を図ることを目的としております。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は、行っておりません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は18百万円、延滞債権額は359百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は0百万円であります。
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は34百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は412百万円であります。
なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
資金調達、為替決済等の取引の担保として、有価証券61,507百万円及び預け金33百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金966百万円、保証金敷金482百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、102,221百万円であります。
これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,247百万円

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益4百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	当事業年度 期首株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	860,000	—	—	860,000	—
合計	860,000	—	—	860,000	—
自己株式					
普通株式	—	100,000	—	100,000	—
合計	—	100,000	—	100,000	—

- 配当に関する事項

当中間期中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	619百万円	720円	2018年3月31日	2018年6月22日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	254,520	254,520	—
(2) コールローン	36,136	36,136	—
(3) 買入金銭債権	77,188	77,195	6
(4) 金銭の信託	12,512	12,512	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	19,272	19,144	△128
その他有価証券	266,302	266,302	—
(6) 貸出金	76,736		
貸倒引当金 (*1)	△ 142		
	76,594	76,594	—
(7) 外国為替	822	822	—
資産計	743,351	743,229	△122
(1) 預金	766,611	766,792	180
負債計	766,611	766,792	180
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,231	1,231	—
デリバティブ取引計	1,231	1,231	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預け金を預け入れる際に適用される利率を用いております。なお、残存期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。貸付債権信託受益権に該当しない買入金銭債権は、残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号2008年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、最終返済期限までの残存期間が短期間(6ヶ月以内)のもの、及び当座貸越で返済期限を設けていないものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。最終返済期限までの残存期間が6ヶ月を超えるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を新規貸出を行う際の利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引であり、将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は、取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

（有価証券関係）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券（2018年9月30日現在） （単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	4,489	4,507	17
	その他	8,103	8,113	9
	小計	12,593	12,620	27
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	14,783	14,637	△ 145
	その他	15,275	15,271	△ 3
	小計	30,058	29,909	△ 149
合計		42,652	42,530	△ 122

2. その他有価証券（2018年9月30日現在） （単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	13,223	13,201	22
	地方債	33,451	32,971	480
	社債	80,142	79,762	380
	その他			
	外国債券	4,705	4,700	4
	その他	34,113	34,044	68
	小計	165,637	164,680	956
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	—	—	—
	地方債	18,189	18,359	△ 170
	社債	99,355	99,827	△ 471
	その他			
	外国債券	8,248	8,632	△ 384
	その他	28,682	28,760	△ 78
	小計	154,475	155,580	△ 1,105
合計		320,112	320,261	△ 148

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (2018年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの (*)	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの (*)
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

(*) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

有価証券償却	83	百万円
退職給付引当金	75	
未払事業税	61	
その他有価証券評価差額金	45	
貸倒引当金	43	
賞与引当金	37	
繰延消費税	37	
ポイント引当金	23	
資産除去債務	21	
その他	20	
繰延税金資産小計	448	
評価性引当額	—	
繰延税金資産合計	448	
繰延税金負債		
資産除去債務に係る有形固定資産	12	
繰延税金負債合計	12	
繰延税金資産の純額	435	百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	70,987円56銭
1株当たりの中間純利益金額	1,218円51銭

7. 第19期中（2018年4月1日から2018年9月30日まで）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	1,455
減価償却費	1,286
貸倒引当金の増減（△）	95
資金運用収益	△5,258
資金調達費用	195
有価証券関係損益（△）	△416
金銭の信託の運用損益（△）	△0
為替差損益（△）	△466
固定資産処分損益（△）	2
貸出金の純増（△）減	△2,889
預金の純増減（△）	16,289
有利息預け金の純増（△）減	1,810
コールローンの純増（△）減	41,863
買入金銭債権の純増（△）減	△31,259
先物取引差入証拠金の純増（△）減	52
先物取引受入証拠金の純増減（△）	△405
外国為替（資産）の純増（△）減	△275
中央清算機関差入証拠金の純増（△）減	△37,395
資金運用による収入	5,618
資金調達による支出	△261
その他	△520
小 計	△10,478
法人税等の支払額	△440
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△100,358
有価証券の売却による収入	66,026
有価証券の償還による収入	12,116
有形固定資産の取得による支出	△140
無形固定資産の取得による支出	△923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△6,994
配当金の支払額	△619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△41,811
現金及び現金同等物の期首残高	292,087
現金及び現金同等物の中間期末残高	250,276

（注）現金及び現金同等物の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

8. 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	2018年度 中間期末(A)	2017年度 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	2017年度末 (要 約) (C)	比 較 (A) - (C)
（ 資 産 の 部 ）					
現 金 預 け 金	254,520	252,019	2,500	298,142	△43,622
コ ー ル ロ ー ン	36,136	130,000	△93,863	78,000	△41,863
買 入 金 銭 債 権	77,188	20,843	56,345	45,910	31,278
金 銭 の 信 託	12,512	12,512	—	12,512	—
有 価 証 券	285,575	260,325	25,250	262,526	23,049
貸 出 金	76,736	67,681	9,055	73,847	2,889
外 国 為 替	822	1,249	△426	547	275
そ の 他 資 産	88,754	41,662	47,091	51,538	37,215
有 形 固 定 資 産	546	528	18	548	△1
無 形 固 定 資 産	5,757	6,252	△494	6,344	△587
繰 延 税 金 資 産	435	155	279	316	118
貸 倒 引 当 金	△142	△79	△63	△47	△95
資 産 の 部 合 計	838,844	793,151	45,693	830,186	8,658
（ 負 債 の 部 ）					
預 金	766,611	712,936	53,675	750,322	16,289
（ うち 普 通 預 金 ）	(629,730)	(566,857)	(62,872)	(601,825)	(27,905)
（ うち 定 期 預 金 ）	(122,560)	(132,109)	(△9,548)	(123,574)	(△1,013)
そ の 他 負 債	17,824	19,904	△2,080	18,643	△818
賞 与 引 当 金	121	110	11	123	△2
退 職 給 付 引 当 金	246	235	10	249	△3
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	13	10	3	11	2
ポ イ ン ト 引 当 金	76	48	27	67	8
負 債 の 部 合 計	784,894	733,246	51,647	769,417	15,476
（ 純 資 産 の 部 ）					
資 本 金	37,250	37,250	—	37,250	—
資 本 剰 余 金	4,626	4,626	—	4,626	—
資 本 準 備 金	4,626	4,626	—	4,626	—
利 益 剰 余 金	19,171	17,573	1,597	18,780	390
利 益 準 備 金	474	350	123	350	123
そ の 他 利 益 剰 余 金	18,696	17,223	1,473	18,429	266
繰 越 利 益 剰 余 金	18,696	17,223	1,473	18,429	266
自 己 株 式	△6,994	—	△6,994	—	△6,994
株 主 資 本 合 計	54,053	59,450	△5,397	60,657	△6,603
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△103	453	△556	111	△214
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△103	453	△556	111	△214
純 資 産 の 部 合 計	53,950	59,904	△5,953	60,768	△6,818
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	838,844	793,151	45,693	830,186	8,658

9. 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	2018年度 中間期(A)	2017年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	2017年度 (要 約)
経 常 収 益	14,447	14,469	△21	28,407
資 金 運 用 収 益	5,258	4,848	409	9,666
（うち貸出金利息）	(4,498)	(4,001)	(496)	(8,252)
（うち有価証券利息配当金）	(611)	(703)	(△ 92)	(1,149)
役 務 取 引 等 収 益	7,987	7,432	554	15,336
そ の 他 業 務 収 益	610	1,722	△1,112	2,093
そ の 他 経 常 収 益	591	465	126	1,309
経 常 費 用	12,990	13,223	△233	25,456
資 金 調 達 費 用	195	125	70	292
（うち預金利息）	(195)	(125)	(70)	(292)
役 務 取 引 等 費 用	6,495	6,028	467	12,338
そ の 他 業 務 費 用	32	1,104	△1,071	1,138
営 業 経 費	6,131	5,808	323	11,532
そ の 他 経 常 費 用	133	157	△23	155
経 常 利 益	1,457	1,245	211	2,950
特 別 損 失	2	28	△25	30
税引前中間（当期）純利益	1,455	1,217	237	2,920
法人税、住民税及び事業税	469	342	127	848
法 人 税 等 調 整 額	△24	△10	△14	△20
法 人 税 等 合 計	445	332	113	828
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	1,009	885	124	2,091

10. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度 中間期(A)	2017年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	2017年度 (要約)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益	1,455	1,217	238	2,920
減価償却費	1,286	1,231	55	2,475
貸倒引当金の増減（△）	95	27	68	△4
資金運用収益	△5,258	△4,848	△410	△9,666
資金調達費用	195	125	70	292
有価証券関係損益（△）	△416	△820	404	△1,483
金銭の信託の運用損益（△）	△0	△0	0	△0
為替差損益（△）	△466	△8	△458	421
固定資産処分損益（△）	2	23	△21	25
貸出金の純増（△）減	△2,889	△5,642	2,753	△11,807
預金の純増減（△）	16,289	28,206	△11,917	65,592
有利息預け金の純増（△）減	1,810	△376	2,186	△1,788
コールローンの純増（△）減	41,863	△70,000	111,863	△18,000
買入金銭債権の純増（△）減	△31,259	2,072	△33,331	△23,024
先物取引差入証拠金の純増（△）減	52	285	△233	28
先物取引受入証拠金の純増減（△）	△405	128	△533	418
外国為替（資産）の純増（△）減	△275	△483	208	218
中央清算機関差入証拠金の純増（△）減	△37,395	△23,038	△14,357	△33,103
資金運用による収入	5,618	5,491	127	10,674
資金調達による支出	△261	△227	△34	△374
その他	△520	477	△997	△1,420
小 計	△10,478	△66,157	55,679	△17,607
法人税等の支払額	△440	△286	△154	△696
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,918	△66,443	55,525	△18,304
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△100,358	△103,755	3,397	△180,501
有価証券の売却による収入	66,026	163,223	△97,197	224,315
有価証券の償還による収入	12,116	35,848	△23,732	49,134
有形固定資産の取得による支出	△140	△116	△24	△160
無形固定資産の取得による支出	△923	△1,259	336	△2,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,279	93,939	△117,218	90,510
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	△6,994	—	△6,994	—
配当金の支払額	△619	△619	—	△619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,613	△619	△6,994	△619
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△41,811	26,876	△68,687	71,587
現金及び現金同等物の期首残高	292,087	220,499	71,588	220,499
現金及び現金同等物の中間期末（当期末）残高	250,276	247,376	2,900	292,087

1 1. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

(単位：百万円)

	2018年9月末	2017年9月末	(参考)2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	372	295	306
危険債権	5	2	2
要管理債権	34	14	26
正常債権	76,639	67,657	73,831
合計	77,052	67,968	74,167

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

1 2. 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	2018年9月末	2017年9月末	(参考)2018年6月末
自己資本比率	25.55%	30.09%	26.30%
自己資本の額	49,540	55,762	51,447
総所要自己資本額	7,754	7,412	7,822

1 3. 利鞘の状況

(単位：%)

	2018年度中間期	2017年度中間期	(参考)2018年3月期
資金運用利回り ①	1.43	1.34	1.33
貸出金利回り	11.92	12.31	12.19
有価証券利回り	0.43	0.44	0.40
コールローン利回り	0.03	0.00	0.00
預け金等利回り	0.04	0.07	0.05
買入金銭債権利回り	0.30	0.50	0.46
資金調達利回り ②	0.01	0.02	0.02
預金利回り	0.04	0.03	0.03
資金利鞘 ①-②	1.42	1.32	1.31

1 4. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
2018年9月末	70,981	33,031	6,465	17,010	127,490
2017年9月末	77,348	34,274	5,868	18,716	136,207
(参考)2018年3月末	78,055	32,286	6,317	17,903	134,562

1 5. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2017年度中間期	(参考)2018年3月期
人件費	1,447	1,312	2,591
物件費	4,382	4,197	8,374
うち 減価償却費	1,286	1,231	2,475
税金	301	297	567
合計	6,131	5,808	11,532

1 6. 役員、従業員の状況

(単位：人)

	2018年9月末	2017年9月末	(参考)2018年3月末
役員	13	12	13
取締役	9	7	9
監査役	4	5	4
従業員	365	326	328
合計	378	338	341

(注) 従業員は、派遣社員(2018年9月30日現在191人、2017年9月30日現在148人)を除いております。